"大和投資信託"ツイッター
@DaiwaAM
情報提供資料
2017年12月7日
Market Eyes No.220

堅調なカナダ経済と原油価格の安定化、さらなる利上げ期待がカナダ・ドルの追い風に

大和投資信託

■ 労働市場の改善が鮮明に

➢ カナダの2017年11月の失業率は5.9%と、前月の6.3%から大きく低下し、2008年2月以来の低水準まで改善した。【図表1】この1年間で雇用者数は39万人増加し、特にフルタイム雇用者数が44万人増加したことが大きく寄与した。カナダの労働市場は、質も伴いながら改善傾向が鮮明になっていると考えられる。

■ インフレ率の上昇期待が高まる

➢ 比較的賃金の高いフルタイム雇用者を中心に雇用者数が増加していることなどから、2017年は時間当たり賃金の上昇率が加速した。【図表2】足元では前年比で+3%に近い水準まで改善している。過去の賃金とインフレ率の連動性は高く、賃金の上昇を背景とした需要の拡大から、今後のインフレ率の上昇も期待される。

■ 2018年もさらなる利上げが見込まれる

➢ カナダの中央銀行にあたるカナダ銀行は2017年7月と9月にそれぞれ0.25%ポイントずつ政策金利を引き上げた。【図表3】日銀の金融緩和策により金利が低位に抑えられている日本との金利差拡大を背景に、カナダ・ドル円は足元で上昇基調にある。しかし、カナダの政策金利は、2015年に利下げした分を取り戻したにすぎず、リーマン・ショック前と比べると依然低い水準にある。

➢ 労働市場の改善が鮮明となるなかでインフレ率の上昇圧力も高まっていることから、市場では2018年も2回（0.5%）程度の利上げが予想されている。2017年12月6日、カナダ銀行は金融政策委員会で政策金利の据え置きを決定したと発表したが、将来的にさらなる利上げが必要になる可能性についても言及した。今後、追加利上げへの期待がカナダ・ドルの下支え要因として働くと考えられる。

■ 協調減産延長で原油価格の安定が続く可能性

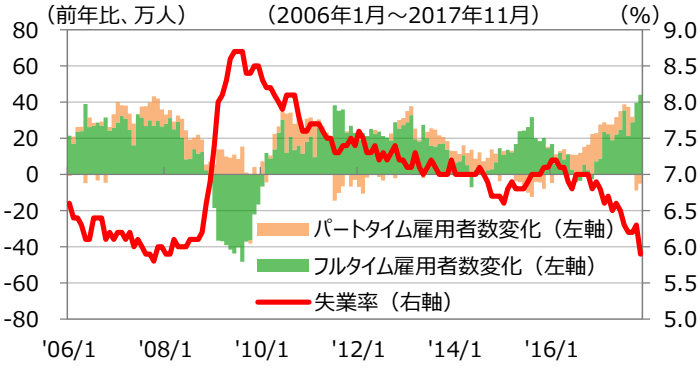
➢ カナダ・ドルの対米ドルレートは原油価格との連動性が高いことで知られている。【図表4】2014年半ばから原油価格が大きく下落した局面では、カナダ・ドル安米ドル高が進行した。しかし、2016年2月に原油価格が底を打つと、カナダ・ドルも対米ドルで反発し、その後も底堅い値動きを示している。

➢ 2017年11月30日、OPEC（石油輸出国機構）は2018年3月までとしていた原油の協調減産を2018年末まで延長することで合意した。今後も需給の拮抗が見込まれるなか、原油価格は安定した推移が続く可能性が高まっているだろう。

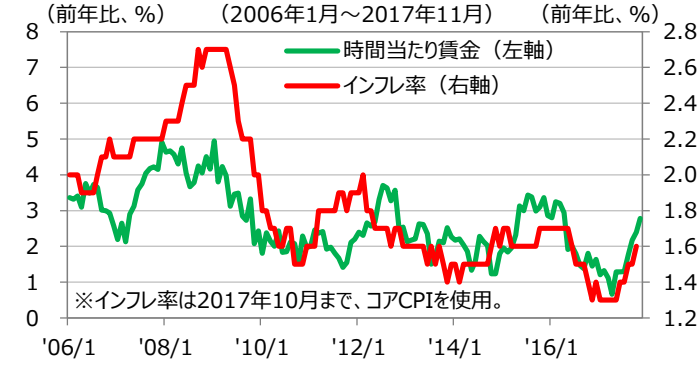
■ カナダ・ドルを取り巻く環境はおおむね良好

➢ NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉など不透明要因は残るものの、堅調な国内経済の拡大を背景とした利上げ期待や産油国の協調による原油価格の安定など、国内外のカナダ・ドルを取り巻く環境は改善の方向に進んでいると考えられる。

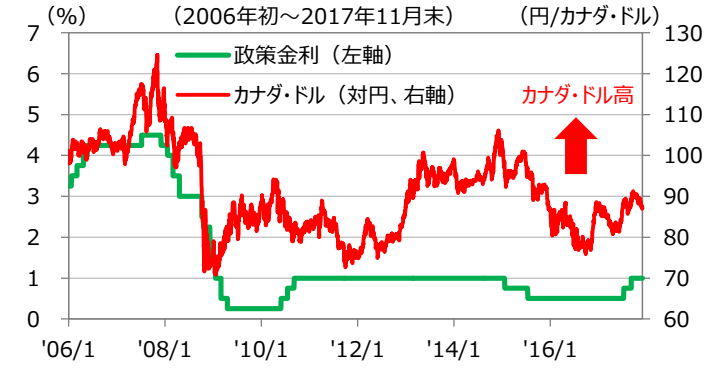
【図表1】雇用者数変化と失業率の推移



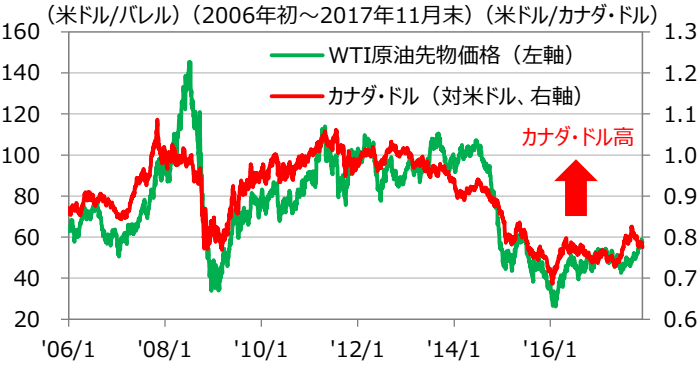
【図表2】時間当たり賃金とインフレ率の推移



【図表3】政策金利とカナダ・ドル（対円）の推移



【図表4】原油価格とカナダ・ドル（対米ドル）の推移



（出所）カナダ統計局、ブルームバーグ

※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧下さい。

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率（税込）	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ（金額は左記の料率の上限で計算しています）
直接的にご負担いただく費用	**購入時手数料**	0～3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、最大32,400円をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0～0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、最大5,000円をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	**運用管理費用（信託報酬）**	年率 0～2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、最大1日あたり約70円をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません）		

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉
商 号 等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会